

徳島県監査委員公表第15号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，平成27年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成27年11月13日

徳島県監査委員	川村廣道
同	稲田米昭
同	原孝仁
同	藤田元治
同	中山俊雄

1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

2 監査の結果

改善を要するものは，次のとおりである。

(1) 歳入の徴収時期で適切でないもの

<警察本部会計課>

行政財産の使用料について，調定を失念していたため，使用料の納付が相当期間経過後となっていたものがある。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

(2) 歳入で未収となっているもの

<東部県税局 徳島庁舎 吉野川庁舎 >

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成26年度決算額	1,211,773,572円
平成25年度決算額	1,322,610,542円
増減額	110,836,970円

税外収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	31,436,889円
平成25年度決算額	38,048,731円
増減額	6,611,842円

< 医療政策課 >

返納金（看護師等修学資金貸付金）について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金貸付金等）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	3,227,555円
平成25年度決算額	3,357,044円
増 減 額	129,489円

< 地域福祉課 >

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	1,240,600円
平成25年度決算額	1,238,800円
増 減 額	1,800円

< 障がい者相談支援センター >

心身障害者扶養共済掛金収入について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	11,329,330円
平成25年度決算額	11,576,130円
増 減 額	246,800円

< 東部保健福祉局 徳島庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金），母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金等）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	171,766,890円
平成25年度決算額	168,123,665円
増 減 額	3,643,225円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	157,162,975円
平成25年度決算額	152,861,773円
増減額	4,301,202円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	20,592,697円
平成25年度決算額	20,425,140円
増減額	167,557円

< 企業支援課 >

中小企業近代化資金貸付金元利収入，同貸付金にかかる違約金及び延納利息の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	1,267,195,952円
平成25年度決算額	1,303,534,502円
増減額	36,338,550円

違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	1,904,958円
平成25年度決算額	1,904,958円
増減額	0円

< 労働雇用課 >

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	8,820,557円
平成25年度決算額	8,964,557円
増減額	144,000円

< 農林水産政策課 >

農業改良資金貸付金元金収入，同貸付金にかかる違約金及び延納利息，林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	16,645,216円
平成25年度決算額	18,210,216円
増減額	1,565,000円

違約金及び延納利息（農業改良資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	458,798円
平成25年度決算額	458,798円
増減額	0円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	5,382,402円
平成25年度決算額	5,502,402円
増減額	120,000円

< 用地対策課 >

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	553,227,428円
平成25年度決算額	558,227,428円
増減額	5,000,000円

< 住宅課 >

住宅使用料、雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

平成26年度決算額	256,476,630円
平成25年度決算額	268,155,159円
増減額	11,678,529円

雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	21,834,444円
平成25年度決算額	20,183,067円
増減額	1,651,377円

敷金収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	1,173,990円
平成25年度決算額	1,244,200円
増減額	70,210円

< 東部県土整備局 徳島庁舎 >

港湾使用料及び港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾使用料の収入未済額の状況

平成26年度決算額	772,960円
平成25年度決算額	2,341,360円
増減額	1,568,400円

港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成26年度決算額	9,316,470円
平成25年度決算額	10,394,844円
増減額	1,078,374円

< 東部県土整備局 鳴門庁舎 >

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成26年度決算額	550,750円
平成25年度決算額	583,400円
増減額	32,650円

< 東部県土整備局 吉野川庁舎 >

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成26年度決算額	5,765,381円
平成25年度決算額	5,559,073円
増減額	206,308円

< 西部総合県民局企画振興部 美馬庁舎 三好庁舎 >

県税及び税外収入について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成26年度決算額	99,206,013円
平成25年度決算額	121,300,839円
増減額	22,094,826円

税外収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	6,517,700円
平成25年度決算額	11,676,561円
増減額	5,158,861円

< 西部総合県民局保健福祉環境部 三好庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）及び母子福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	16,436,448円
平成25年度決算額	17,063,266円
増減額	626,818円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	9,125,449円
平成25年度決算額	9,966,577円
増減額	841,128円

< 教育委員会学校政策課 >

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	110,860,580円
平成25年度決算額	97,018,975円
増 減 額	13,841,605円

< 教育委員会人権教育課 >

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成26年度決算額	297,994,745円
平成25年度決算額	286,059,717円
増 減 額	11,935,028円

< 警察本部会計課 >

過料等（放置違反金）について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

過料等（放置違反金）の収入未済額の状況

平成26年度決算額	1,490,000円
平成25年度決算額	2,035,000円
増 減 額	545,000円

(3) 収入で未収となっているもの

< 中央病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成26年度決算額に係る 平成27年5月末残額	101,867,683円
平成25年度決算額に係る 平成26年5月末残額	91,896,822円
増 減 額	9,970,861円

< 三好病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について，新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成26年度決算額に係る 平成27年5月末残額	40,512,856円
平成25年度決算額に係る 平成26年5月末残額	38,388,962円
増減額	2,123,894円

< 海部病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について，新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成26年度決算額に係る 平成27年5月末残額	7,207,596円
平成25年度決算額に係る 平成26年5月末残額	9,138,942円
増減額	1,931,346円

(4) 支出事務で適切でないもの

< 営繕課 >

1件1億円以上の工事請負費に係る事故繰越の支出負担行為をしようとするときは，会計管理者等に事前に合議しなければならないにもかかわらず，これがなされていなかったものがある。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 東部県土整備局 鳴門庁舎 >

変更後の支出負担行為額が1件1億円以上の工事請負費に係る支出負担行為をしようとするときは，会計管理者等に事前に合議しなければならないにもかかわらず，これがなされていなかったものがある。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

(5) 契約事務で適切でないもの

< 環境首都課 >

温室効果ガス排出量等算定業務委託契約について，随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず，随意契約をしていた。今後，組織的な確認を徹底し，適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 東部県土整備局 徳島庁舎 鳴門庁舎 >

施工歩掛調査業務委託契約について、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約をしていた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

3 監査委員の要望意見

監査の結果は以上のとおりであるが、併せて、次の意見を付す。

- (1) 契約事務，給与支給事務等において依然として誤りが見受けられることから，チェック体制を見直し，事務の正確性を確保すること。
- (2) 契約については，その必要性や効果を適切に判断すること。特に，随意契約については前例にとらわれず積極的に見直しを行い，競争原理の導入に努めること。
- (3) 一部所属で長時間の超過勤務が恒常的になっているところが見受けられることから，業務の点検，見直し等を行い，超過勤務の縮減に取り組むこと。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
徳島学院	平成27年 6月 3日
工業技術センター	平成27年 6月 5日
農林水産総合技術支援センター 畜産研究課	平成27年 6月19日
農林水産総合技術支援センター 水産研究課	"
農林水産総合技術支援センター 経営研究課	平成27年 6月24日
障がい者相談支援センター	平成27年 6月29日
徳島家畜保健衛生所	"
海部病院	平成27年 6月30日
三好病院	平成27年 7月 1日
西部総合県民局農林水産部 美馬庁舎	平成27年 7月 6日
西部総合県民局農林水産部 三好庁舎	"
中央病院	平成27年 7月 7日
西部総合県民局県土整備部 三好庁舎	平成27年 7月 8日
西部総合県民局県土整備部 美馬庁舎	"
東部保健福祉局 徳島庁舎	平成27年 7月16日
東部保健福祉局 徳島保健所庁舎	"
東部保健福祉局 吉野川保健所庁舎	"
西部総合県民局保健福祉環境部 三好庁舎	"
西部総合県民局保健福祉環境部 三好保健所庁舎	"
西部総合県民局保健福祉環境部 美馬庁舎	"
西部総合県民局保健福祉環境部 美馬保健所庁舎	"

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
病院局総務課	平成27年 7月22日
企業局経営企画戦略課	"
東部農林水産局 徳島庁舎	平成27年 7月23日
東部農林水産局 吉野川庁舎	"
県民環境政策課	平成27年 7月27日
とくしま文化振興課	"
県民スポーツ課	"
環境首都課	"
環境指導課	"
環境管理課	"
男女参画・人権課	"
次世代育成・青少年課	"
西部総合県民局企画振興部 美馬庁舎	平成27年 7月28日
西部総合県民局企画振興部 三好庁舎	"
西部総合県民局出納室	"
東部県税局 徳島庁舎	平成27年 7月29日
東部県税局 吉野川庁舎	"
東部県税局 自動車税庁舎	"
教育委員会教育総務課	平成27年 7月30日
教育委員会施設整備課	"
教育委員会教育文化政策課	"
教育委員会教育戦略課	"
教育委員会教職員課	"
教育委員会文化の森振興本部	"
総合政策課	平成27年 7月31日
統計戦略課	"
県立総合大学校本部	"
地方創生局市町村課	"
地方創生局地方創生推進課	"
地方創生局地域振興課	"
教育委員会学校政策課	平成27年 8月 3日
教育委員会特別支援教育課	"
教育委員会人権教育課	"
教育委員会コンプライアンス推進室	"
教育委員会生涯学習政策課	"
教育委員会体育学校安全課	"
教育委員会福利厚生課	"
商工政策課	平成27年 8月 5日
企業支援課	"
新産業戦略課	"
労働雇用課	"

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
産業人材育成センター	平成 27 年 8 月 5 日
農林水産政策課	平成 27 年 8 月 10 日
林業戦略課	"
農林水産総合技術支援センター 経営推進課	"
もうかるブランド推進課	"
畜産振興課	"
水産振興課	"
農林水産基盤整備局農山漁村振興課	平成 27 年 8 月 11 日
農林水産基盤整備局農業基盤課	"
農林水産基盤整備局森林整備課	"
収用委員会事務局	"
保健福祉政策課	平成 27 年 8 月 19 日
長寿いきがい課	"
危機管理政策課	平成 27 年 8 月 20 日
とくしまゼロ作戦課	"
消防保安課	"
県民くらし安全局安全衛生課	"
県民くらし安全局生活安全課	"
観光政策課	"
国際戦略課	"
にぎわいづくり課	"
県土整備政策課	平成 27 年 8 月 21 日
建設管理課	"
用地対策課	"
都市計画課	"
住宅課	"
営繕課	"
東部県土整備局 徳島庁舎	平成 27 年 8 月 24 日
東部県土整備局 鳴門庁舎	"
東部県土整備局 吉野川庁舎	"
地域福祉課	"
障がい福祉課	"
医療政策課	"
健康増進課	"
薬務課	"
議会事務局総務課	"
警察本部会計課	平成 27 年 8 月 25 日
河川整備課	"
砂防防災課	"
水・環境課	"
道路整備課	"

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
運輸戦略局運輸政策課	平成 27 年 8 月 25 日
運輸戦略局交通戦略課	"
運輸戦略局高規格道路課	"
秘書課	平成 27 年 8 月 28 日
情報システム課	"
総務事務管理課	"
人事委員会事務局任用課	"
総務課	平成 27 年 8 月 31 日
財政課	"
管財課	"
人事課	"
職員厚生課	"
税務課	"
出納局会計課	平成 27 年 9 月 1 日
出納局工事検査課	"
中央こども女性相談センター	平成 27 年 9 月 4 日
出羽島診療所	"
西部テクノスクール	"
監察局 監察課・評価検査課	"
監査事務局監査第一課	"
労働委員会事務局調整課	"